



ケニア

企業訪問調査レポート【7】:

MATATU OWNERS ASSOCIATION (MOA)

～ 運送業者のための同業者組合による保険・貯蓄サービス等の提供 ～

■ ケニア共和国 — 基礎データ —

- 面積: 591,958平方キロメートル [日本の約1.5倍]
- 人口: 約4,180万人 (2013年 推計値 ケニア国家統計局)
- 首都: ナイロビ / 人口約314万人 (2009年 ケニア国家統計局)
- 名目GDP総額: 552億 4,100万ドル (2013年)
- 1人あたりのGDP(名目): 1,016ドル (2013年)
- 実質GDP成長率: 5.7% (2013年)
- 為替レート: 1ドル ≒ 86.12 ケニア シリング (2013年 平均値)



出所: JETROホームページ 国・地域別情報(J-FILE)「ケニア概況(2015年1月更新)」

■ 調査実施日: 2015年 1月 8日

■ 分野: 運送業者のための同業者組合による保険・貯蓄サービス等の提供

■ 特徴: “Matatu”とは個人経営の乗り合いミニバス(10人から40人乗り、料金1人20～150ケニア シリング程度)のことで、国内の主要な交通手段として重要な役割を果たし、主に自家用車を持たないBOP層、中間層の通勤の足となっている。

MATATU OWNERS ASSOCIATION(MOA)は、ケニアの協同組合法に基づき認可を受けて設立された、Matatu所有者、従業員のための国内最大規模の同業者組合。MOAは組合員の利益を増進するためのロビー活動の他、組合員を対象に、提携企業を通じた保険、貯蓄サービスの提供などを行っている。

団体概要

- 社名: MATATU OWNERS ASSOCIATION(MOA)
- 所在地: 4th Floor, Tumaini House, behind Kencom House, Moi Avenue, Nairobi, Kenya (中央ビジネス地区(CBD) 内)
- URL: www.matatuownersassociation.com
- 支店: ナイロビ市内に1カ所
- 設立年: 2003年
- 運営組織・人数: 執行部が10人程度、経営判断など必要時に招集される委員会メンバーが30人程度在籍。一般職員はメンバー企業などから募っている。MOAの代表は、国内の企業代表者委員会や出資者評議会、それらの地方委員会などの議長も務めている。
- 活動理念: ロビー活動、各種サービス提供等を通じ、組合員の利益増進に努める。



MOAのロゴマーク



MOA代表のMutai氏

事業の概要 ①

MOAへの加入とメンバーシップ・フィー

MOAへの加入は、各Matatuの所有者が所属するSACCO (Savings and Credit Cooperative Society: 保険・貯蓄信用組合) 単位で行われる。MOAは各SACCOからメンバーシップ・フィーとして年間で10,000ケニア シリング (約12,800円) を徴収し、活動資金としている。2014年時点でMOAには約400のSACCOが加入しており、所属するMatatuは2万台以上になる。



MOA加入団体の乗合いバス

MOAが提供する主なサービス

MOAは以下を含む企業と提携しており、組合員はこれらの企業のサービス・商品を利用することができる。また、企業はMOAとの提携により、MOAに所属する多数の組合員に向けて自社サービスの販売が可能となる。

■ 提携企業とサービス例

● INVESCO Assurance Company Ltd

MOAの主要な提携企業。全国区の保険会社で、公共運輸サービス業界を中心に自動車保険事業を行っている。これまで個人の乗り合いバス業者を主要顧客としていたが、多くの組合員を有するMOAとの業務提携により、顧客層が拡大した。MOAの組合員はINVESCO社に保険料を支払い、サービスに加入するが、通常の加入者に比べ割安でサービスを購入できる。

● Eagle Africa Insurance Brokers

退職時に引き出し可能な“Uchukuzi PSV Retirement Savings Plan”と呼ばれる積立金サービスを販売。引き出し時に積立金の利息がつく他、死亡時には給付金が支給される。

● Uchukuzi PSV SACCO Ltd

MOAに所属する小規模のSACCOを多数束ねることで、より多額な資金をプールし、柔軟な資金運用を可能とする資金運用会社。SACCOでミニバスの買い替えのため、まとまった資金需要が発生したことから2012年に発足した。

● Compliance Management Company Ltd

ガソリンスタンドや自動車修理所を経営する。

● Compliant Management Company Ltd

ミニバス会社のCompliant bus companyを経営する他、路線や停留所等を決定する運輸局 (National Transport Authority) への働きかけなども行う。

提携企業によるビジネス事例

国外自動車メーカーが、ケニアの公共交通業界で新車の売り込みを行うべく、MOAとの事業提携を行った。具体的には、初期投資としてMOAの事業所のある国内10県に1台ずつミニバスを無償で提供。組合員であるドライバーが実際に運転し、車両の性能や燃費の良さを実感する機会を設け、MOAに所属するSACCOへの新車の販売につなげた。

車両の販売に向けた宣伝には、MOAの月刊誌やラジオ広告など、組合員向けの広告媒体を利用した。



国外自動車メーカーのミニバス車両贈呈式。
ウフル・ケニヤッタ大統領が参列。

マーケティング：広告・宣伝

個人バス業者などを含め5,000以上の事業者がある公共交通輸送業界において、MOAはMatatuドライバーのための最大規模の組合であり一般に広く知られていることから、組織の周知などを目的とした広報には積極的に取り組んでいないものの、必要に応じインターネットやテレビ、ラジオを通じて情報を流している。特に運行の遅れなど交通輸送上何らかのトラブル・変更が起こった場合は、常時放送局から放送時間枠を得ることができる。

また組合員に対する自動車保険サービスの案内など、内部向けの周知には、主にチラシやステッカーを使用している。

MOAの競合団体

【組合】

- Matatu Welfare Association (MWA)
 - Mt. Kenya Matatu Owners
- など

【保険会社】

- Direct Line
- Amaco Insurance Company



Matatu ターミナル(ナイロビ市内)

社会貢献活動

MOAは、メンバー企業や組合員など関係者の利益増進のため、それら関係者の声・要請を汲み上げてロビー活動や交渉などを行っている。MOAは、こうした活動を通じて関係者全体の収益や地位の向上に努めること自体が、社会貢献活動と捉えている。

編集後記

公共交通機関業界におけるMOAの役割

ケニアのMatatuは全国で10万台といわれており、そのうちの約4万台がナイロビに集中している。Matatuの台数の多さに比例し、その取締りを行う組織は、警察、運輸局、地方自治体と多岐にわたっている。MOAは2万台のMatatuが加入する組合だが、こうした状況の中で、交通トラブルの際の取り締まり機関との交渉など、公共交通事業者の利益を守る国内最大の同業者組合として、大きな役割を果たしている。

また同組合は、主要提携企業であるINVESCO社[※]の株式の80%を所有していることから、保険業界においても大きな影響力を持っている。国内の保険業界の競争は激しいが、INVESCO社にとってMatatuの所有者組合であるMOAとの業務提携は、多くの顧客を得るきっかけとなった。

[※]INVESCO社は2008年から3年間会社更生法の適用を受けたが、その後急速な立ち直りを見せ、公共交通機関業界向けの保険を主な事業とする大手損保企業に成長した。

公共交通機関業界の課題および障害の要因

1. 交通量が増えているにもかかわらず、特に都市中心部など、道路が拡張されていないため渋滞が激しい。
2. 無秩序な運転、客引きの横行。
3. 公共交通機関業者に対する取締りが場当たりの。
4. 全国的に、Matatuによる交通事故が多い。
5. 公共交通事業者事業主やSACCO、交通警官の間での賄賂授受などを背景に、Matatu業者が適切に取り締まられていない。なおMOAではこうした不正に関与しないよう、組合員に呼びかけを行っている。
6. 保険詐欺が多く、公共交通機関業者向け保険サービスの発展を阻害している。



日本企業へ期待すること

ケニアの公共交通業は収益が良いだけに、現地の企業や業者が支配しており、既得権保護意識が強い。日本企業参入の可能性が高いと思われる分野は以下の通り。

1. 公共交通機関事業者への車両(14人乗り以上)供給
2. 公共交通機関事業者が多数営業している地域へのサービス・ステーション(修理やスペア部品供給など一貫したサービスが出来るもの)の設置
3. バス高速輸送システム(BRT)など、路線設定・管制・モニタリング・評価などより効率的な交通システム導入に向けての政府等に対するコンサルティング
4. 将来的に公共交通機関に新たに効率のよい車両やシステムが導入されても、その一部を担うものとしてMatatuは今後も生き残っていくことが想定されることから、関連する商品・サービスの提供(例:近年、Matatuを含む公共交通機関の料金をキャッシュレスで支払える“MY1963”と呼ばれる電子プリペイド・カードが導入された)



交通機関用電子プリペイド・カード“MY1963”

公共交通機関業界の概要と将来性

ケニアの公共交通機関業界は、同国の人口増加と経済成長に伴い、有望な一大産業として、成長を続けている。経済活動に携わる国内人口の80%以上が公共交通機関を利用しており、同業界の規模は数10億ケニアシリングに達している。比較的自由化が進んだ業界でもあり、国内外の投資家からの注目度は高い。



JETRO

【免責事項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるかぎり正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。